NISSHIN oillio

"植物のチカラ®"

2018

CORPORATE REPORT

日清オイリオグループ コーポレートレポート

日清オイリオグループ株式会社

コーポレートステートメント

″植物のチカラ®″

すべては、″植物のチカラ®″から。

日清オイリオグループのコーポレートステートメントは

″植物のチカラ®″。

わたしたちの事業は、植物資源の可能性を最大限に引き出し、

人々の生活をさらに豊かにすることです。

植物がもつ3つのチカラ、「おいしくするチカラ」「健康にするチカラ」

「美しくするチカラ」は、人や事業を動かすチカラでもあるのです。

わたしたちの行動と事業のベースは、常に″植物のチカラ®″です。

経営理念

1. 企業価値の追求と、その最大化を通じた人々・社会・経済の発展への貢献
2. 「おいしさ・健康・美」の追求をコアコンセプトとする創造性、発展性ある事業への飽くなき探求
3. 社会の一員としての責任ある行動の徹底

コアプロミス

日清オイリオグループは、健康的で幸福な「美しい生活」(Well-being)を提案・創造いたします。
そのために私たちは、無限の可能性をもつ植物資源と、最高の技術によって、あなたにとって、あったらいいなと思う商品・サービスを市場に先駆けて創り続け、社会に貢献することを約束いたします。

目 次

P4 日清オイリオグループのあゆみと事業

P6 トップメッセージ

P9 中期経営計画
「OilliO Value Up 2020」初年度報告

Close Up

P10 日清オイリオグループのグローバル展開
- 加工油脂事業
- ファインケミカル事業

日清オイリオグループのESG

P16 日清オイリオグループのESG

P18 社会価値を創造する活動

P22 人材の育成と活用

P24 地球環境保全への取り組み

P26 コーポレート・ガバナンス

DATA

P31 CSRデータ

P32 財務データ(連結)

P34 第三者意見

P35 会社概要

編集方針

「コーポレートレポート」は、当社グループの概要や中期経営計画、財務情報や企業の社会的責任(CSR:Corporate Social Responsibility)として1年間取り組んだ活動について、特にステークホルダーの皆様にお伝えしたい内容を掲載しています。また、当社グループの事業活動に関する定量データを3年分掲載した「CSRデータ集」や、そのほかのCSR関連情報は当社のホームページで開示しています。本冊子とあわせてご覧ください。

報告対象範囲

対象期間:2017年4月1日〜2018年3月31日
一部に当該期間外の取り組みが含まれています。組織・役職名は2018年6月28日現在のものを記載しています。
対象範囲:日清オイリオグループ株式会社と連結子会社(国内・海外)を含むグループ全体を対象としています。ただし、環境パフォーマンスデータと一部の取り組みについては、日清オイリオグループ株式会社単体を対象としています。(報告書中での表記について、日清オイリオグループ株式会社単体を「当社」、日清オイリオグループ株式会社と連結子会社[国内・海外]を含むグループ全体を「当社グループ」としています。)

「日清」の由来

日本の「日」と清国（現在の中国）の「清」からとったもの。創業期は東京に本社、中国・大連に支店・工場を設け、大豆を原料とする大豆油、大豆粕の製造加工、貿易を業務としました。

1907

大倉喜八郎、松下久治郎により「日清豆粕製造株式会社」の名称で創立

大倉喜八郎

松下久治郎

1918

社名を「日清製油株式会社」に改め、横浜市にあった松下商店および松下豆粕製造所（旧・横浜神奈川工場）を吸収合併

1924

日本ではじめてのサラダ油、「日清サラダ油」を発売

1927年頃の「日清サラダ油」と雑誌広告

1951

業界ではじめての食用油のギフトセットを発売

1959年の新聞広告

1963

「横浜磯子工場（現・横浜磯子事業場）」の第一期工事を完了し、操業を開始

1980

純植物性マヨネーズタイプ調味料「日清マヨドレ」を発売

日清オイリオあゆみ

売上高構成比 65.9%

油脂・油糧および加工食品事業

- ホームユース（食用油、ドレッシング）
- 業務用食用油
- 加工用油脂
- 油粕
- 食品大豆
- ウェルネス食品（高齢者・介護食品、治療関連食品）
- 大豆たん白
- 豆腐類　など

食用油や食品用・飼料用のミール（油粕）など油脂原料の持つ"植物のチカラ®"を最大限に活かし、毎日の食生活を支えるとともに生活習慣対応食品や介護対応食品など、独自の技術により暮らしの質（QOL）の向上をサポートする商品を開発・販売しています。

ホームユース（食用油、ドレッシング）

業務用食用油

ウェルネス食品

グループの
と事業

売上高構成比 27.6%

加工油脂事業

- パーム加工品
- チョコレート用油脂
- マーガリン
- ショートニング
- チョコレート関連製品　など

パーム油をベースとした油脂をはじめ、多様な用途に対応した食用加工油脂を開発・販売しています。日本国内だけではなく、マレーシア・シンガポール・インドネシアなどを拠点にグローバルに事業を展開しています。

売上高構成比 5.3%

ファインケミカル事業

- 化粧品・トイレタリー原料
- 化学品
- MCT
- レシチン
- トコフェロール
- 洗剤
- 殺菌洗浄剤
- 界面活性剤　など

化粧品や食品、医薬品、工業品、化成品分野の機能性素材を開発・販売しています。日本国内だけではなく、スペイン・上海にも拠点を置き、グローバルに事業を展開しています。

ヘルスサイエンス事業

上記の事業活動と並行して、全社の事業横断的に、ヘルスサイエンス事業を展開しています。当社の技術力で開発したウェルネスの提案を通じて、人々のそれぞれのライフステージにおいて必要な「健康とエネルギーを生むチカラ」を提供することで、社会に貢献します。

※売上高構成比は2017年度、これらのほかにその他事業の売上高構成比が1.2%あります。

「OilliO」に込めた意志

「Oil」にOilを反転した「lio」を組み合わせた「OilliO」には、製油業の原点を大切にしながら、食用油の領域を超え、新しい分野へ次々とチャレンジしていくという意志を込めています。

NISSHIN OilliO

1992
「日清キャノーラ油」を発売

1996
「BOSCO オリーブオイル」を発売

2002
日清製油株式会社、
リノール油脂株式会社、
ニッコー製油株式会社の
3社が経営統合し、
日清オイリオグループ誕生

2003
特定保健用食品
「ヘルシーリセッタ」を発売

2004
日清オイリオグループ株式会社、
日清オイリオ株式会社、
リノール油脂株式会社、
ニッコー製油株式会社の4社合併により、
「日清オイリオグループ株式会社」誕生

2007
創立100周年を迎える

2011
国連グローバル・コンパクトに参加

2015
「日清ヘルシーオフ」を発売

トップメッセージ

付加価値の高い製品の提供を通じて ソリューション型ビジネスを推進します。

当社グループを取り巻く環境の変化

当社グループを取り巻く環境は、大きな変化の中にあります。世界的な人口増加による食糧需要の拡大は穀物価格の高騰につながり、原料調達を海外に頼っている当社グループにも、大きな影響をもたらしています。また、アジアでの中間所得者層の増加は、高品質な嗜好品の需要につながっており、チョコレート用油脂に、口どけ感など「おいしさ」のための機能が求められ始めるなど、市場に変化がみられます。一方、国内においては、食事から摂る脂質の大切さが再認識されており、健康のために積極的に油を摂取するべく、植物油へのニーズとなって表れています。これらに代表されるように、おいしさや健康に貢献する油脂へのニーズは拡大を続けており、植物由来の油脂の製造に高い技術力を持つ当社グループを取り巻く市場は、これまでにない好環境にあります。

SDGsの目標のひとつとして、持続可能な生産消費形態の確保が掲げられているように、サステナビリティに配慮した原料調達は、企業価値を推し量るひとつの基準になっています。世界的な人口増を食と栄養の面から支え、当社グループが持続的に成長していくためにも、サステナビリティへの取り組みは避けては通れない課題だと認識しています。

中期経営計画、初年度を振り返って

当社グループは、2017年度に中期経営計画「OilliO Value Up 2020」をスタートしました。2020年度を最終年度とする本計画では、「グローバリゼーション」「テクノロジー」「マーケティング」の3つのキーワードを掲げており、初年度となる2017年度にも着実な成果をあげています。

まずは国内にフォーカスすると、植物油への需要は継続して拡大しています。なかでも、家庭での調理から、中食・外食へのシフトにより、業務用油脂の需要が増加しています。一方、家庭用油脂の需要が減少傾向にあるかといえばそうではなく、ホームユース領域も伸長しています。その中で特徴的なのは、健康意識の高まりにより、オリーブオイル、ごま油、アマニ油など、積極的に油脂を使うニーズが強まっているということです。これに対し当社グループでは、「マーケティング」と「テクノロジー」で、油を生でそのままかけて召し上がっていただくといった、油脂の調味料的な使い方を提案し、新たなマーケットを創出しています。

もうひとつのキーワード「グローバリゼーション」については、2017年度は基盤づくりの年となりました。加工油脂事業ではマレーシアのISFを中心にグローバルなサプライチェーンを構築し、事業領域を拡大するべく準備を進めています。また市場そのものに足がかりを作っていくためのプラットフォームの構築も進めており、経済発展により、将来的に高品質な製品需要が高まると予測される地域に、事業投資を行っています。その第一歩として、連結子会社の大東カカオ株式会社がインドネシアに業務用チョコレートの製造・販売を行う合弁会社、PT. Indoagri Daitocacaoを設立し、現地での工場建設を進めています。ファインケミカル事業においてもグローバル市場でのプレゼンスを高めるべく、国内外の生産能力の増強や中国・東南アジアでの販売強化に取り組んでいます。

ソリューションから独自の付加価値を

世界的な市場環境の変化の中で中期経営計画を推進するにあたり、当社グループが大切にしているのが「付加価値」という視点です。お客様のニーズを的確につかみ、それに応じた製品を開発・提供し、価値を感じていただくソリューション型のビジネスにこそ、差別化の源泉があると考えます。
業務用の領域では、お客様が事業を継続させ、価値を高められるよう、サプライヤーとしての責任を果たしていきます。そのためには、安定供給だけでなく、当社グループの技術力とマーケティング力を結集させ、お客様と協働して課題やニーズに向き合うことが必要だと考えます。海外においては現地に生産・販売拠点を設けることで、よりお客様の近くで、技術や知見、サービスをご提供する体制を整えていきます。
またヘルスサイエンス事業においても、幅広い領域を視野に入れつつ、MCT（中鎖脂肪酸）を中心に、付加価値型の事業を推進しています。2017年度の取り組みをベースに、2018年度はより具体的な課題解決を進めていきます。

ESG経営を基盤にすえて

近年、グローバルな事業を展開する企業には特に、ESGを重視した経営が求められています。当社でも、2011年に国連グローバル・コンパクトに署名したほか、「ESGを重視した経営の実践」を中期経営計画の基盤強化策のひとつに掲げ、環境経営、透明性のある経営、働き方改革などを推進しています。当社は「健康経営優良法人（ホワイト500）」の認定を受けており、2017年には、全従業員に向けて「健康経営」を宣言しました。

そこには、人々の生活を豊かにすることを事業の中心にすえているからこそ、まずは自分たちが率先して健康になっていくことが重要、との想いを込めています。また、働き方改革を推進し、ワークライフバランスを整え、従業員一人ひとりが柔軟な発想を持ち、より創造的に仕事をすることで、高齢化が急速に進んでいる国内において、健康的な生活や健康寿命の延伸をサポートするような、お客様にとって価値のある製品の開発につなげていきたいと考えています。
私が社長に就いてから1年が経ちました。この間、お客様や社会から寄せられる当社グループに対する期待の大きさを、強く実感しています。油脂に関するビジネスは、家庭内の調理にとどまらず、中食・外食などを含め、人々の食生活の基盤を幅広く支える事業です。“植物のチカラ®”というコーポレートステートメントのもと、社会的使命の大きさ・社会への貢献を常に意識する中で、企業としての利益を追求し、全従業員の力をひとつにして持続的な成長を目指していきます。

OilliO Value Up! 2020

中期経営計画

日清オイリオグループは、2017年度に4年間の中期経営計画「OilliO Value Up 2020」をスタートしました。持続的な成長に向けた経営ビジョンのもと、3つのキーワード「グローバリゼーション」「テクノロジー」「マーケティング」を掲げ、全社一丸となって取り組んでいます。

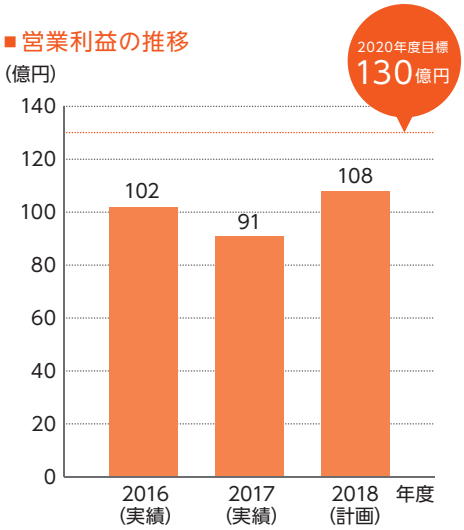
経営ビジョン

- 日清オイリオグループは、110年にわたって培ってきた卓越した油脂に関する技術をもって、お客さまのニーズや課題を解決することで新たな価値を生み出し、市場を創造する。
- 日清オイリオグループは、豊かな食卓の提案、人々の健康への貢献を通じて、企業価値の最大化を目指す。

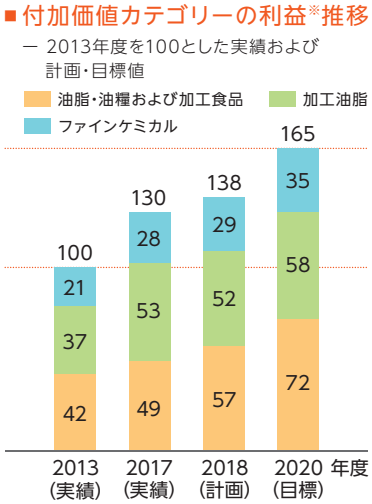
経営目標

	経営目標	2017年度実績	2020年度目標
事業の収益性	営業利益	91億円	130億円
経営の効率性	ROE	5.4%	7.0%
成長性	EPS（成長率）	204円／株	年平均8%の成長 300円／株
キャッシュフローの確保	営業キャッシュフロー	57億円	2020年度までの4年間累計 500億円

■営業利益の推移



■付加価値カテゴリーの利益※推移



※利益は、売上総利益から直課経費等を差し引いた社内管理利益である売上利益

2017年度は原料価格の上昇や円安の影響もあり、減益となりました。こうした中、付加価値カテゴリー※の利益は、2013年度を100とすると、2017年度実績として130と順調に推移しています。
2018年度も引き続き付加価値カテゴリーの育成による成長を実現し、2020年度の中期経営計画の目標の達成に向け、取り組んでいきます。

※健康オイル、オリーブ油、ごま油、アマニ油、機能性油、MCT、チョコレート用油脂、化粧品原料など

- 中期経営計画の詳細は、IRサイトをご覧ください。 http://www.nisshin-oillio.com/inv/index.shtml

日清オイリオグループのグローバル展開

グローバル展開のあゆみ

加工油脂事業	2005年 ▶▶マレーシアのISFに資本参加	2009年 ▶▶大東カカオ株式会社に資本参加
ファインケミカル事業	2007年 ▶▶中国に広州分公司を設立	2008年 ▶▶ドイツに合弁会社NOFCを設立

Germany ドイツ

- Nisshin OilliO Fine Chemicals GmbH (NOFC)

Spain スペイン

- Industrial Química Lasem, S.A.U. (IQL)

Malaysia マレーシア

- Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. (ISF)
- Nisshin Global Research Center Sdn. Bhd. (NGRC)

Singapore シンガポール

- T.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd. (T&C)

中期経営計画「OilliO Value Up 2020」では、成長戦略のひとつに「グローバル化の加速に向けた投資拡大と拠点間の連携強化」を掲げ、これまで各国に設置してきた拠点と長年培ってきた技術力を基盤に、各事業でグローバル展開を推進しています。
加工油脂事業では、マレーシアのISFを中心としたサプライチェーンを構築、ファインケミカル事業では、横浜磯子事業場を含めたグローバルな生産能力強化と、各国販売体制の整備を進めており、両事業ともに、お客様のニーズや課題をふまえた、付加価値型の製品を提供するソリューションビジネスを展開しています。さらに、事業の担い手となる人材育成も重要な課題と位置づけ、拠点間で人材・技術交流を行っています。当社グループならではの強みを活かし、より幅広い国・地域への進出を目指します。

※人材育成についてはP23をご覧ください。

2011年
- スペインのIQLに資本参加

2013年
- マレーシアにNGRCを設立

2015年
- 中国に日清奥利友（上海）国際貿易有限公司を設立

2017年
- インドネシアにPT. Indoagri Daitocacaoを設立
- 中国にISF上海を設立

Japan 日本

- 日清オイリオグループ株式会社
- 大東カカオ株式会社

※そのほかの国内子会社についてはP35をご覧ください。

China 中国

- 日清奥利友（上海）国際貿易有限公司
- Intercontinental Specialty Fats (Shanghai) Co., Ltd.（ISF上海）
- 張家港統清食品有限公司

Taiwan 台湾

- 統清股份有限公司

Indonesia インドネシア

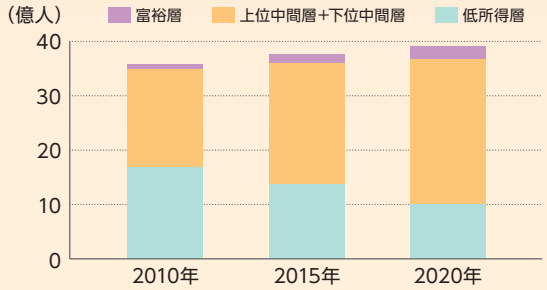
- PT. Indoagri Daitocacao

加工油脂事業

社会認識・機会・リスク

東南アジアや中国での中間所得者層の増加は、食、とりわけ嗜好品の需要拡大をもたらすと予測されています。人口2億6千万人を超えるインドネシアでは、チョコレート製品の需要が今後5年間で約3割増加するといわれているほか、中国でもチョコレートなどの嗜好品に高い品質を求める動きが見込まれます。また、欧米や日本で健康意識が高まるにつれて、従来以上に食の安全性が求められるようになっています。

■中国・ASEAN・南西アジアの所得階層別人口



備考：世帯可処分所得別の家計人口。各所得層の家計比率×人口で算出。
2015年、2020年の各所得階層の家計比率はEuromonitor推計。
資料：Euromonitor International 2013、UN「World Population Prospects: The 2010 Revision」から作成。
出典：経済産業省ウェブサイト(http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2013/2013honbun/i2210000.html)
※出典内「新興国の人口動態」を加工して作成

日清オイリオグループの強み

グループ内サプライチェーンの構築

加工油脂事業のグローバル展開に向けて中核となるのが、マレーシアのISFです。マーケットの伸びが期待される世界のチョコレート市場に対応するべく、チョコレート用油脂の製造・販売を行うISF、業務用チョコレートを扱う大東カカオ株式会社、乳や砂糖などを原料とした調製品を扱うシンガポールのT&Cが連携し、ユーザーに対して多様なソリューションの提供を行っています。

T&C（シンガポール）

チョコレート用油脂の開発・技術力

当社グループならではの技術力が、加工油脂事業における強みです。ISFでは、パーム油の精製や、油脂をやわらかい部分と硬い部分に分ける分別技術など、独自の技術を蓄積しています。そこに当社が培ってきた酵素エステル交換技術を融合させることで、高品質なチョコレート用油脂を安定的に製造しています。また、高度な分析技術をベースとしたさらなる技術開発にも取り組んでいます。

チョコレートの原料となるカカオ

強みを活かした取り組みを通じて、日清オイリオグループが目指すこと

世界に向けて高品質なチョコレート用油脂を提供する

事業発展に向けた取り組み

グローバルなサプライチェーンの充実

高品質な製品を安定的に供給していくためには、お客様のすぐ近くでサプライチェーンを構築することが重要になります。ISFでは、中国の販売・物流拠点となるISF上海を設立するとともに、お客様の生産拠点がある欧州において、チョコレート用油脂等の油脂加工などを行う拠点を獲得しました。またPT. Indoagri Daitocacaoは2019年のインドネシアでの業務用チョコレートの製造・販売開始に向け、工場建設を進めています。各拠点を足がかりに、付加価値の高い製品づくりを追求していきます。

サステナブル調達の推進・拡大

当社およびISFでは、加工油脂事業においてグローバルな責任を果たしていくために、RSPO※に加盟し、認証パーム油の取り扱いを進めています。今後もさらなるサステナブル調達の拡大に努めていきます。

※RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）についてはP20をご覧ください。

拡大するマーケットに対応し生産設備を強化

チョコレート製品の需要拡大に対応するため、生産設備の増強を進めています。大東カカオ株式会社の国内工場では、カカオの焙煎や最終加工設備を拡充予定。ISFでもお客様の新たな品質要求に応えるべく、マレーシアで生産設備の増強投資を行っています。

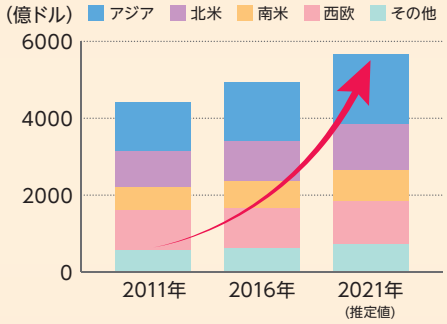
ISF ポートクラン工場（マレーシア）

ファインケミカル事業

社会認識・機会・リスク

化粧品市場は中国や東南アジア、中南米で拡大傾向にあります。特に国内のインバウンド消費をきっかけに、中国では高品質な日本製品へのニーズが継続しているほか、平均年齢が20代のインドネシアを筆頭に、タイ、マレーシアなど若い世代の多い東南アジアでは、今度ますます需要が高まることが期待されます。これらの動きをふまえ、国内化粧品メーカーが相次いで生産能力増強を発表するなど、ファインケミカル事業の大きな柱である化粧品原料の市場は今後も拡大することが予想されます。

■ビューティー＆パーソナルケア市場の国・地域別規模



参考：Euromonitor

日清オイリオグループの強み

生産・販売・研究開発を統合した独自の事業スタイル

ファインケミカル事業の化粧品原料分野で主軸となるのが、化粧品用エステルです。当社の持つ合成や精製、評価技術をもとに、化粧品メーカーが求めるさまざまな物性・機能を持つ化粧品用エステルを創り出しています。2001年に、生産拠点がある横浜磯子事業場に、テクニカルセンターと営業部門を集約させ、生産・販売・研究開発の連携を強め、高度な技術や複雑な生産工程を要する付加価値性の高い製品をスピーディに供給できる体制を整えています。

研究開発の様子

世界での供給・販売に対応できるグローバル拠点

国内外で需要が旺盛な化粧品市場に対応するため、グローバルな生産・販売体制をさらに強化しています。生産面では、国内の横浜磯子事業場、スペインのIQL、台湾の協力会社の3拠点にて、最適な生産体制を構築しています。また販売面では、中国の上海に日清奥利友（上海）国際貿易有限公司、広州に広州分公司、ドイツにNOFCを設立。各国間、生産・販売拠点間での情報共有を密にしながら、グローバルな需要に対応しています。

IQL（スペイン）

強みを活かした取り組みを通じて、日清オイリオグループが目指すこと

グローバル市場での化粧品原料のリーディングカンパニーを目指す

事業発展に向けた取り組み

国内工場の生産能力を増強

横浜磯子事業場で、化粧品用エステルおよびMCT生産のための新工場建設を進めています。これにより、生産能力は従来の1.5倍となります。新工場は、グローバル市場で要請が高まっている化粧品GMPやFSSC22000等、各種認証に対応し、さらなる品質向上ならびに衛生性の向上を図り、グローバル販売の基盤強化を進めていきます。

中国・東南アジアでの販売強化

日清奥利友（上海）国際貿易有限公司は、技術サポート力を強みとした販売活動に取り組んでいます。中国の化粧品メーカーを対象に行っている化粧品原料セミナーでは、化粧品に関するノウハウや当社製品を活用した顧客目線でのソリューションを積極的に提供しており、着実な成果をあげています。中国市場で培った化粧品メーカーに密着したコミュニケーション手法を、成長著しい東南アジア市場にも展開しています。

欧州拠点IQLの設備強化

欧州の主要拠点であるIQLでは、2013年にMCTの専用生産ラインを立ち上げました。従来の設備では一般的な品質に留まっていましたが、当社が持つ知見や技術を専用ラインに反映し、日本並みの高品質なMCTを安定的に生産できるようになりました。また、市場で求められているハラル、コーシャ、FSSC22000、RSPOといったさまざまな認証も取得しており、グローバル市場のさらなる開拓を進めていきます。

コンピュータで生産を管理

日清オイリオグループのESG

社会的な責任を果たし、すべてのステークホルダーの期待に応えていくことは、
企業の成長そのものに関わる重要な経営課題です。
中期経営計画では、成長戦略を支える重要な施策として、
「ESG（環境・社会・ガバナンス）を重視した経営の実践」を掲げ、
環境経営、透明性のある経営、働き方改革などを徹底して進めていきます。

Environment 環境

かけがえのない地球を次の世代に引き継ぐために、
“植物のチカラ®”を最大限に引き出し、環境にやさしい
企業活動に取り組み続けます。

Social 社会

「おいしさ・健康・美」の追求をコアコンセプトとする創造
性、発展性ある事業への飽くなき探求を通じて、社会の
発展に貢献し続けます。

Governance ガバナンス

社会との信頼関係および企業価値を維持・向上させる
ため、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンス、
リスクマネジメントに積極的に取り組んでいます。

日清オイリオグループのCSR

CSRの取り組みの基本方針

意義・目的

- 日清オイリオグループにとってCSRとは、あらゆるステークホルダーとの関わりを重視し、「法的な責任を果たすこと」はもちろん、安全で安心できる商品・サービスの安定的な提供、環境問題への取り組み、社会貢献、情報開示など、「あらゆるステークホルダーからの期待に応えること」です。
- 日清オイリオグループにとって、経営理念の実現そのものが、CSRに対する取り組みに直結するものです。
- 日清オイリオグループは、CSRに対する主体的な取り組みによって、あらゆるステークホルダーからの信頼・共感の維持・向上を図り、企業の持続的発展、企業価値の向上を目指します。

日清オイリオグループのCSRイメージ

当社グループは、1907年の創立以来、植物がもつ3つのチカラ、「おいしくするチカラ」「健康にするチカラ」「美しくするチカラ」を最高の技術によって引き出し、世の中にお届けしてきました。「おいしさ」「健康」「美」。これらの喜びを、健康的で幸福な「美しい生活」(Well-being)として、提案・創造していきます。そして、社会や環境の分野においても、“植物のチカラ®”を活用し、世の中に貢献します。
当社グループは、主たるステークホルダーをお客様、取引先、株主・投資家、従業員、社会、環境とし、ステークホルダーごとにCSRの方針を策定しています。

※ステークホルダーごとのCSRの方針についてはホームページをご覧ください。
http://www.nisshin-oillio.com/company/csr/ours.html

国連グローバル・コンパクトの社内浸透

当社は、2011年7月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加しました。国連グローバル・コンパクトは、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野について組織が遵守すべき普遍的原則を示したものです。
2017年度はガイドブックの配布や、新入社員研修等を通じて、従業員に対して国連グローバル・コンパクトの理念の浸透を図りました。
国際的な企業グループとして、国連グローバル・コンパクトの理念を取り入れCSRの取り組みをさらに推進し、ステークホルダーからの信頼に応えていきます。

WE SUPPORT
UN GLOBAL COMPACT

社会価値を創造する活動

お客様の声を大切にした商品づくりに取り組んでいます。

フレッシュキープボトルのリニューアル ～光の影響を低減できる乳白色のラベルを採用～

油の鮮度をより長く保てるよう、鮮度のオイルシリーズで採用しているフレッシュキープボトルをリニューアルしました。新たに乳白色のラベルを採用することで、油の風味を損ねる原因である光の影響を低減させ、油の退色を抑制するとともに、風味をより長持ちさせることができるようになりました。あわせてボトルの形も改良し、より使いやすくしています。

ボトルの脇には透明な窓をつけ、残量が確認できるように工夫

フレッシュキープボトルは、容器を押して使用するタイプの商品ですが、ボトルがかたすぎると押しにくく、柔らかすぎると形がもとに戻りません。そのため、容器の厚さをわずかに変えた何種類もの試作品を作って押し比べをし、検討を重ねました。ボトルの曲線部分も、わずかな形の差で押しやすさや持ちやすさが変わるので、お客様にとって一番使いやすい形を検討し、現在の形にいたりました。

生産・物流統括部 資材開発・購買課 平野 尚美

日清マヨドレのラインアップの充実 ～大量調理向けの大容量サイズを発売～

卵を使わないマヨネーズタイプの調味料「日清マヨドレ」は、食事の卵が気になるお子様を持つご家族にご支持いただいている商品です。給食施設等からの「大容量サイズも発売してほしい」との声を受け、内容量を1kgとした「日清マヨドレF」の販売を開始しました。学校給食の栄養士の方へのヒアリングもふまえ、容器は大量調理の場で使いやすいピロー型としました。

ホームユース商品の「日清マヨドレ」(左)と新発売した「日清マヨドレF」(右)

食育活動を通じて楽しく食べるよろこびや心と体の健康づくりをお手伝いしています。

食育活動への取り組み

さまざまな食育活動を通じ、食に興味を持ってもらうきっかけ作りに取り組んでいます。2017年度は親子向けの食育イベントとして、野菜の収穫体験や収穫した野菜を使った調理体験を実施したほか、もぎ豆腐店株式会社が主催する離乳食教室では、豆腐を使った離乳食レシピを紹介しながら、赤ちゃんの食事の悩み解決のお手伝いも行いました。そのほか、「超人シェフ×超人アスリート 夢のスーパー給食」と題し、小学校を訪問し、成長期の子どもたちに食と運動の大切さを伝える活動も継続的に行っています。

プロの料理人と一緒に給食を楽しむ「夢のスーパー給食」

親子向け食育イベントでの調理の様子

油をより健康に摂取してもらうための情報発信

食用油にはビタミンEやオメガ3をはじめとした健康に良い成分が含まれており、最近では、料理に油を生でそのままかけて食べる機会も増えています。一方で、どんなに健康に良いとされる食材でも、食べすぎると健康を損なう可能性があります。そこで当社は、皆様の健康維持・増進のため、当社が大切だと考える“3つのバランス”を皆様にお伝えしています。シンポジウムでの講演や、横浜磯子事業場での工場見学などの機会を活用し、油をより健康に摂取してもらえるよう、さまざまな情報発信に取り組んでいます。

日清オイリオが大切だと考える“3つのバランス”

- POINT 1 摂取エネルギーと消費エネルギーのバランスを整える
- POINT 2 栄養素のバランスを意識する
- POINT 3 自分にあった油を摂取する

※詳細は「植物油のおいしいおはなし」をご覧ください。
http://sodan.nisshin-oillio.com/pdf/book.pdf

サプライチェーンにおける持続可能な仕組みづくりを推進していきます。

調達基本方針の制定

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けた企業の社会的責任（CSR）に対する取り組みの一環として、すべての原材料・サービス等の調達活動の指針となる「日清オイリオグループ調達基本方針」を制定しました。持続可能な社会の実現・発展に向けては、サプライチェーン全体として「日清オイリオグループ調達基本方針」を遵守していくことが重要であり、この取り組みを拡げていくことを目指します。また、これにあわせて「パーム油調達方針」も制定し、2020年を目標年として持続可能性に配慮したパーム油調達体制を目指していきます。

「日清オイリオグループ調達基本方針」

1.コンプライアンス・公正な取引の遵守
2.品質・安全本位
3.人権の尊重
4.環境への配慮
5.秘密情報・個人情報の保護
6.パートナー関係の強化

※「日清オイリオグループ調達基本方針」の各項目の詳細については、ホームページをご覧ください。
http://www.nisshin-oillio.com/company/csr/procurement_policy.html

RSPOへの加盟とサプライチェーン認証取得

当社はパーム油産業の健全な発展に貢献していくため、2012年からRSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）に加盟しています。2014年3月には「RSPOサプライチェーン認証※」を横浜磯子事業場・堺工場において取得しました。子会社においては、マレーシアのISF、スペインのIQLがRSPOに加盟し、RSPOサプライチェーン認証を取得しています。今後もパーム油産業に関する環境・社会的課題を深く理解・認識し、持続可能な調達の推進に努めていきます。

※製造・加工・流通過程における認証制度。認証パーム油を使用して作られた製品を取り扱う各工程でサプライチェーン認証の要求事項を満たしているかを認証する制度。

グループ会社におけるサステナビリティへの取り組み

チョコレート原料の製造・販売を行う大東カカオ株式会社では、2013年から、カカオ産業のサステナビリティの追求に向けて活動する世界的な財団「世界カカオ財団」に加盟しており、毎年カカオ豆産地を訪問し、安定した品質や安定供給についての視察を継続して実施しています。2017年には、人々と環境に配慮した持続可能な農業を目的とする国際的認証「UTZ認証」を取得しました。

UTZ Better farming Better future

World Cocoa Foundation

食に関わる企業として、人々の健康で豊かな生活の実現に貢献しています。

世界の飢餓をなくすために ～国連WFPとの取り組み～

すべての人々が健康で豊かな生活を実現できるよう支援する活動も当社グループの社会的責任と考え、飢餓と貧困の撲滅を使命とする国連WFPの活動に賛同しています。毎年5月に横浜・大阪で開催されるチャリティウォーク「WFPウォーク・ザ・ワールド」には、のべ100名以上の従業員が参加しているほか、名古屋でも同様の取り組みを当社独自企画として行っています。10月には世界食糧デーにあわせたイベント「チャリティランチ」を継続的に開催しています。

みなとみらい開催「WFPウォーク・ザ・ワールド」

社員食堂で開催した「チャリティランチ」では、一食につき30円が国連WFPに寄付されます

スポーツ振興とアスリート支援

トップアスリートへの食事・栄養サポートや各種スポーツ大会への協賛・応援を通じて、アスリートから子どもたちまで、人々の健康的な生活を応援しています。トップパートナーとして応援している「横浜F・マリノス」の選手に対する食事・栄養面の支援や、主力工場のある横浜を中心としたスポーツイベントのサポートを行っています。

横浜磯子事業場をスタート・ゴール地点とする「神奈川マラソン」

トップチームから育成カテゴリーの選手まで「横浜F・マリノス」を応援

人材の育成と活用

従業員一人ひとりが いきいきと働ける会社を目指しています。

新制度「Value Up人事制度」がスタート

2017年度からスタートした新人事制度では「自立と協創」を基本理念として、「変革に挑戦する逞しい人材」と「活力と躍動感のある健全な組織」づくりを目指しています。働き方改革や健康経営とも連動しながら、従業員一人ひとりが能力開発と新たな価値と市場の創造にいきいきと取り組むことで、継続的な企業価値向上を実現していきます。

働き方改革の推進

当社では、生産性向上の一環として働き方改革に取り組んでいます。これまでオフィス改革やペーパーレス化による基盤整備を推進してきたほか、柔軟でメリハリのある働き方のための各種制度の構築に向け、精力的に取り組んできました。テレワークについても、本格導入の前のトライアル実施を経て、2018年6月から制度化しています。そのほか、RPA※などICTの活用による業務改革も各分野にて進めており、これからも継続的に全社運動として取り組んでいきます。

オフィス改革の一環としてフリーアドレス化を実施

※Robotic Process Automationの略。ロボットを活用した業務の効率化・自動化の取り組み。

日経Smart Work経営 3つ星認定

当社は、働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する「第1回日経Smart Work経営調査」において、3つ星に認定されました。

NIKKEI Smart Work ★★★ 2018

健康経営優良法人（ホワイト500）に2年連続で認定

昨年に続き「健康経営優良法人（ホワイト500）」に認定されました。従業員の健康は本人や家族の幸せの基盤であり、会社が持続的に発展するうえで最も大切な財産です。健康経営を中期経営計画の重要施策と位置づけ、経営層の会議体と実行組織により「従業員一人ひとりが元気でいきいきと働いている会社」を目指し、取り組みを推進しています。

2018
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

従業員のキャリア形成や能力開発を積極的に支援しています。

グローバル人材の育成

教育優先の企業風土が定着している当社では、中期経営計画のキーワードのひとつに「グローバリゼーション」を掲げる中、グローバル人材の育成を加速させています。2017年度は、マレーシアの子会社Nisshin Global Research Center Sdn. Bhd.と中央研究所の間で相互に研究員を派遣したり、日清奥利友（上海）国際貿易有限公司から現地従業員を日本に受け入れ、長期の研修を行うなど、グループ全体での人材育成交流を進めています。また公募型マレーシア・シンガポール海外視察研修、語学スクーリング補助、語学検定受験支援、オンライン英会話レッスンなど、さまざまな自己研鑽プログラムを提供しています。

マレーシアでの滞在型研修の様子

女性キャリア研修の実施

「企業は人なり」の理念のもと、女性活躍推進を重要な経営戦略のひとつと位置づけ、環境整備とキャリア形成支援の両面から企業の持続的な成長と人材力強化に結びつけています。2017年度に女性従業員約100名が参加した「女性キャリア研修」では、自身の強みの再認識や上司とのキャリアビジョンの共有などを通じてキャリアを前向きに考えることで、今後の自身の成長につなげています。

お互いのキャリアビジョンについて発表

Environment 環境

地球環境保全への取り組み

環境課題に対して一歩先行した取り組みを進めています。

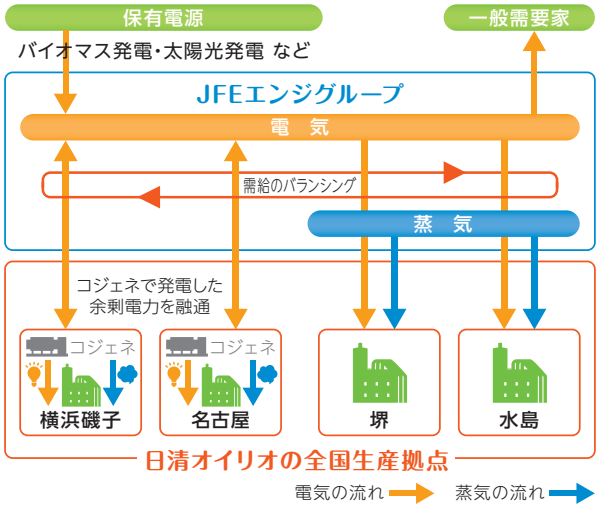
自社工場内で発電した電力を全国の生産拠点に融通するシステムを国内ではじめて構築

当社は、国内2カ所の工場の発電設備における余剰電力をほかの生産拠点に融通し、全国4カ所の生産拠点におけるエネルギー調達から供給までを最適化する取り組みを、JFEエンジニアリング株式会社と共同でスタートしました。

以前から、横浜磯子事業場、名古屋工場にコージェネレーションシステム※を設置しており、発電したエネルギーは各工場内の電力として活用していました。今回の取り組みを進めるにあたり、名古屋工場ではLNG（液化天然ガス）を利用するコージェネレーションシステムを新設するとともに、横浜磯子事業場、名古屋工場の発電で得られる余剰電力を、堺工場、水島工場に融通できるシステムを考案しました。これにより、今まで外部から購入していた電力を自社工場で発電した電力でまかなえるようになります。全国展開する生産拠点を対象にエネルギーを最適なバランスで安定的に供給するという取り組みは国内初であり、この取り組みを進めることにより、CO_2排出量を2015年度比で約17%削減できる見込みです。

※コージェネレーションシステムとは
発電時に発生する熱をエネルギーとして直接利用できるようにしたシステム。エネルギーを無駄なく利用するための省エネルギーが可能。

エネルギー調達から供給までの概念図



食用油の製造はほかの食品メーカーよりも比較的エネルギーを必要とします。今回JFEエンジニアリング様との取り組みによって、当社が排出するCO_2排出量を削減することができるとともに、エネルギー調達費用も削減できる見込みです。今後はこの電力供給の仕組みをグループ会社を含む当社のその他の生産拠点や事業所などに拡大していくことも検討し、より環境にやさしい体制の構築を目指します。

生産・物流統括部 次長　山本 為朝

環境目標および評価

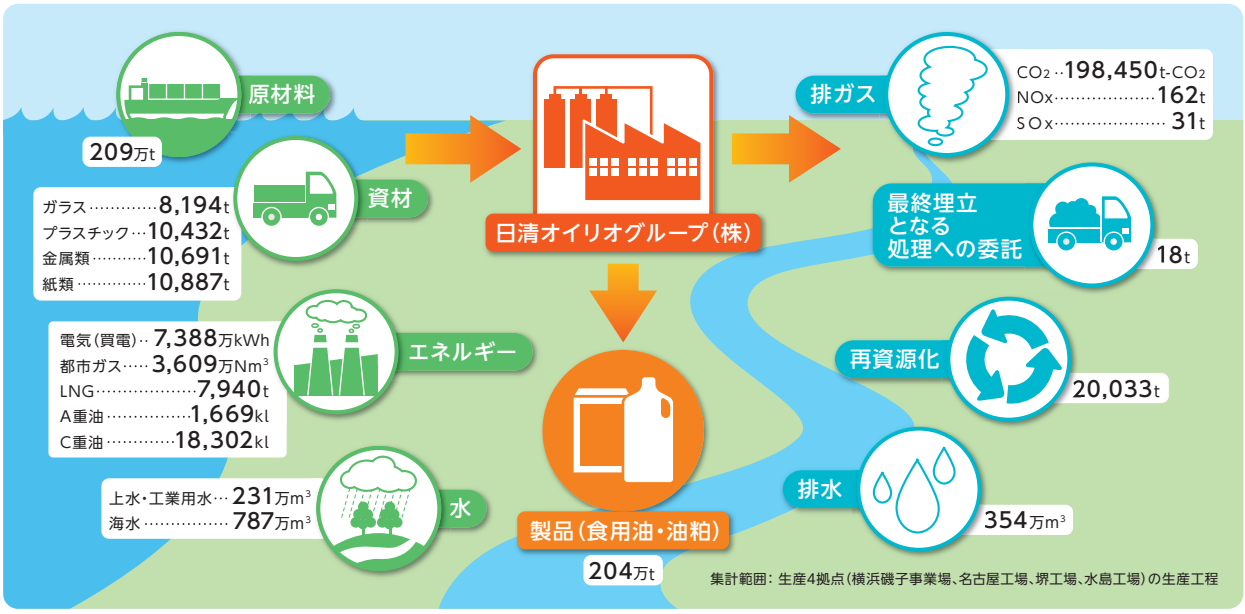
2020年度を目標年度とした中期環境目標の達成に向けた環境活動を推進しています。2017年度の実績は以下の通りです。なお目標については情勢変化により、見直しを実施する場合もあります。

評価：○順調に進捗、△未達成・改善が必要

テーマ	中期環境目標	2017年度の実績	評価
低炭素社会	2020年度に以下の目標を達成する（基準年度：1990年） ・生産活動における使用エネルギー量を20%削減、使用エネルギー原単位を15%削減	・使用エネルギー量：1.9%増加※1 ・使用エネルギー原単位：6.9%削減	△
	2020年度に以下の目標を達成する（基準年度：1990年） ・生産活動におけるCO_2排出量を25%削減、CO_2排出量原単位を20%削減	・CO_2排出量：2.0%削減 ・CO_2排出量原単位：10.4%削減	△
	・油脂の輸配送に係るエネルギー使用の原単位を2020年度に、2010年度比10%削減 対象：パッケージ品+バルク油（油粕や生産のための拠点間輸送は除く）	・エネルギー使用原単位：0.2%増加※2	△
循環型社会	・生産工程でのゼロエミッションの継続	・生産工程での再資源化率：99.91%	○
	・生産活動における用水（上水・工業用水）使用量原単位を2020年度に、2012年度比8%削減	・用水使用量原単位：9.1%削減	○
オフィス関連	・電気使用量原単位を2020年度に、2012年度比8%削減 対象：事務ブロック（本社+8支店）	・電気使用量原単位：17.0%削減	○
	・紙/コピー用紙の使用量削減 対象：事務ブロック※3	・コピー用紙使用量： 9.4%削減（前年度比）	○
	・紙ゴミの廃棄量削減 対象：事務ブロック（支店除く）※3	・紙ゴミ廃棄量： 18.5%削減(前年度比)	○
開発関連	・環境負荷の少ない容器・包装の開発	・プラボトルの軽量化により 環境負荷を低減	○
	・化石資源の利用低減、未利用資源の有効活用など	・生産プロセスの改善により 環境負荷の低減に貢献	○

※1 継続的な省エネ活動により使用エネルギー原単位は改善していますが、生産量が増えたことにより、使用エネルギー量は増加しました。
※2 共同配送やモーダルシフトなどの取り組みを進めていますが、拠点間輸送が増えたことなどにより、エネルギー使用原単位は増加しました。
※3 2017年度から対象ブロックを変更。

資源・エネルギーの流れ（2017年度）



Governance ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

日清オイリオグループのマネジメント体制 （2018年6月28日現在）

取締役

代表取締役会長
今村 隆郎

代表取締役社長
久野 貴久

代表取締役
専務執行役員
石神 高

取締役
専務執行役員
尾上 秀俊

取締役
常務執行役員
吉田 伸章

取締役
常務執行役員
小林 新

取締役
常務執行役員
河原﨑 靖

社外取締役
鳴沢 隆

[主な兼職状況]
・株式会社リコー社外監査役
・平田機工株式会社
社外取締役

社外取締役
白井 さゆり

[主な兼職状況]
・慶應義塾大学
総合政策学部教授

監査役

常勤監査役
藤井 隆

常勤監査役
栢之間 昌治

社外監査役
新谷 謙一

[主な兼職状況]
・弁護士
・クリナップ株式会社
社外監査役

社外監査役
町田 恵美

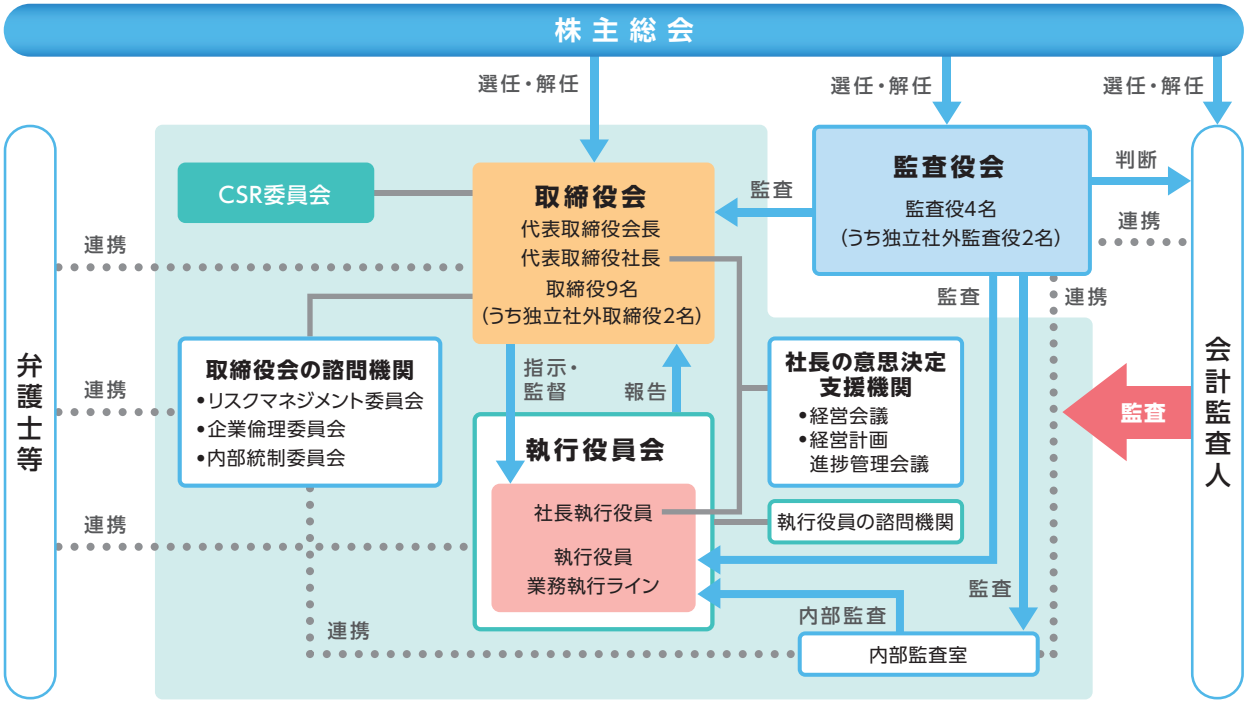
[主な兼職状況]
・公認会計士

基本的な考え方

当社は食の安全を最優先として市場やお客様から高い評価をいただける価値を継続的に提供し、顧客、株主、従業員、社会・環境といったあらゆるステークホルダーから信頼される企業グループであり続けたいと考えています。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この方針に向け実効あるグループ経営体制を整備し、必要な施策を実行していくことであり、当社ではコーポレート・ガバナンスを経営上、最も重要な課題のひとつとして位置づけています。

コーポレート・ガバナンスの強化

■ コーポレート・ガバナンス体制



※上記以外に常勤監査役とコーポレートスタッフ部門との定期的な情報交換を目的とした「コーポレート・ガバナンス協議会」を設置しています。
※常勤監査役は、経営会議にオブザーバーとして出席しています。

取締役会

取締役会は、取締役9名（うち独立社外取締役2名）で構成し、法令で定められた事項および経営上の重要事項を審議し、決定しています。また取締役会は、当社の経営に関して豊富な経験を持つ取締役と、経営に関する深い知識を持ち、独立性の高い社外取締役により構成され、経営および業務執行の監督責任を負っています。

執行役員制度

当社は、環境変化に即応した迅速な意思決定を実践するため、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会から業務執行権限を委譲され、経営計画や取締役会の方針に則り、取締役の監督のもとで業務執行に携わっています。

監査役会

監査役会は、監査役4名（うち独立社外監査役2名）で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画および業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務および財産の状況調査等を通じて、取締役の職務執行、執行役員の業務執行を監査しています。監査役は、会計監査人および内部監査室と緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しています。

各種委員会の設置

経営理念の実現を通じてステークホルダーから信頼を得ることを企業の社会的責任（CSR）と捉え、当社グループ全体におけるCSR推進のために、CSR委員会を設置しています。当社グループ全体のコンプライアンス、リスクマネジメント体制については、取締役会の諮問機関としてリスクマネジメント委員会、企業倫理委員会などの委員会を設置し、必要に応じて顧問弁護士などとの連携を図り、専門的な見地から意見を答申しています。

コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンスを単なる法令遵守とは考えず、ビジネス上の倫理、さらには社会倫理の遵守と捉えています。コンプライアンスの浸透に向けた取り組みの拠り所となる「日清オイリオグループ行動規範」は、企業倫理綱領のみならず経営理念実現のための行動指針であり、CSR活動の行動指針とも位置づけています。
また、企業倫理、法令遵守に関する内部不正情報等を、社外にも窓口を設けた企業倫理ホットラインで受け付け、提供された情報を企業倫理委員会で審議し、再発防止を図っています。取締役については、遵守すべきコンプライアンスの基本、違反に対する懲罰などを取締役倫理規程に定めています。
そのほか、当社グループのコンプライアンスの状況をモニタリングしフォローアップする、コンプライアンス・プログラムを実施しています。

■企業倫理ホットライン

コンプライアンス教育

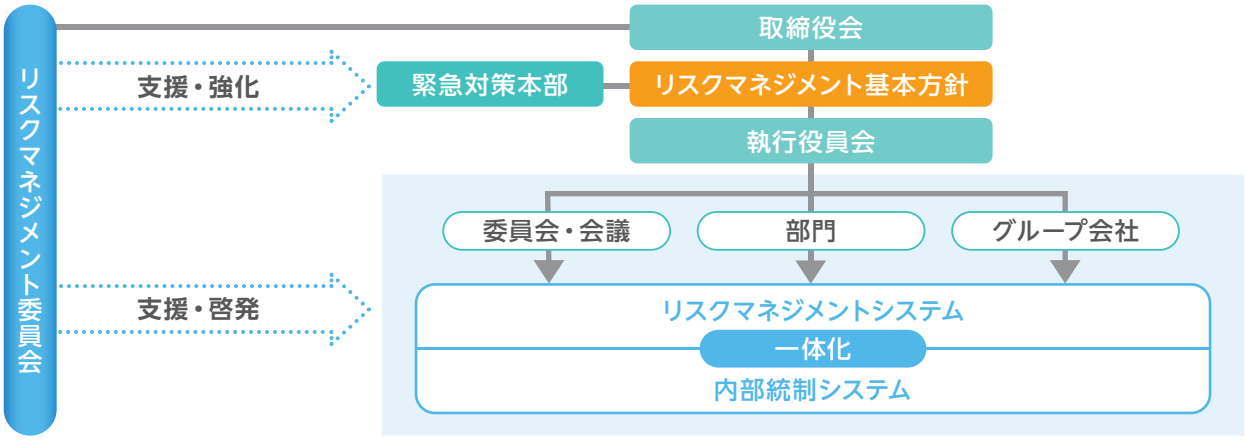
当社グループでは、コンプライアンスの浸透・実践に向けた教育を継続的に行っています。話題のトピックスや社内の要望を反映した法務セミナーを開催しているほか、全従業員を対象に、クイズ形式でコンプライアンスに関連した問題に回答する「コンプライアンス・チャレンジ」を実施し、行動規範の内容をあらためて認識させるとともに、近時の法律問題を問うなど、継続的なコンプライアンス教育を行っています。

リスクマネジメント

当社グループのリスクマネジメントの目的は、主体的な取り組みにより企業として安定した収益をあげるだけでなく、企業の社会的責任を果たすとともに、さらなる企業価値の向上と持続的な発展を目指すことです。あらゆるリスクに対して最適な対応策を講じるとともに、リスク発生時において被害を最小限にとどめるべく、迅速かつ最善の対応を図ることを基本方針としています。

リスク管理については、当社および子会社を含め、当社の取締役会の諮問機関であるリスクマネジメント委員会が主管となり、リスクが顕在化した場合の緊急体制を整備し、危機対応を図っています。リスクマネジメント委員会ではリスクの棚卸を実施したうえでリスクマップを作成し、重要なリスクに対しては担当部門を特定、各部門はPDCAサイクルによるリスク管理を実施しています。

■ リスクマネジメント体制



●事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、ホームページをご覧ください。
http://www.nisshin-oillio.com/inv/management/risk.html

IR活動によるエンゲージメント強化

当社は投資家の皆様に対して適切な情報開示を行うとともに、双方向のコミュニケーションを推進しています。機関投資家・アナリストの皆様を対象に決算説明会を年2回開催しているほか、個別のIRミーティングを実施しています。個人投資家の皆様向けには、全国の証券会社支店等で会社説明会を開催するとともに、毎秋、株主様向けの工場見学会を開催しています。あわせて、ホームページでもタイムリーなIR情報を提供しています。

■ IR活動実績（2017年度）

活 動	実 績	内 容
株主様向け工場見学会	1回開催	毎秋、横浜磯子事業場にて株主様向けの工場見学会を開催
アナリスト・機関投資家向け決算説明会	2回開催	中間・期末の年2回、社長・担当役員が出席する決算説明会を開催
アナリスト・機関投資家IRミーティング	57回開催	アナリスト・機関投資家の皆様と随時ミーティングを実施（電話会議を含む）
個人投資家向け説明会	14回開催（906名参加）	全国の証券会社支店等で個人投資家の皆様を対象に会社説明会を開催

CSRデータ

お客様

		単位	2015年度	2016年度	2017年度	備考
お客様相談窓口へのお申し出件数	(合計)	件	47,283	26,497	20,166	
	お問い合わせ		45,938	25,327	19,045	ココナッツオイル自主回収(2015年度実施)専用ダイヤルへのお申し出件数を含む
	ご指摘		695	592	536	
	ご意見・ご要望		650	578	585	

従業員

		単位	2015年度	2016年度	2017年度	備考
グループ従業員	(連結合計)	名	2,692	2,731	2,769	各年度3月31日時点
	日清オイリオグループ(株)		1,099	1,093	1,095	
	国内子会社		931	936	947	
	海外子会社		662	702	727	
従業員に占める女性割合		%	19.3	19.4	19.3	対象:単体正社員、各年度3月31日時点
平均勤続年数	(合計)	年	18.8	18.9	19.2	対象:単体正社員、各年度3月31日時点
	男性		19.1	19.1	19.5	
	女性		17.3	17.8	18.2	
総労働時間		時間	2,010.8	2,013.4	1,990.6	対象:単体正社員
年次有給休暇取得率		%	58.9	65.1	63.9	対象:単体正社員
係長級に占める女性の割合		%	10.5	10.8	10.9	対象:単体正社員、各年度3月31日時点
管理職に占める女性の割合		%	2.1	2.2	2.6	対象:単体正社員、各年度3月31日時点
育児休職制度利用者数		名	24	28	29	対象:単体正社員
介護休職制度利用者数		名	2	0	1	対象:単体正社員
短時間勤務制度利用者数		名	35	32	39	対象:単体正社員
障がい者雇用率		%	2.72	2.36	2.28	

社会

		単位	2015年度	2016年度	2017年度	備考
横浜磯子事業場工場見学者数	(合計)	名	11,306	12,018	10,534	
	一般消費者		5,865	6,378	5,062	
	学生		3,756	4,056	3,652	
	PTA		656	669	632	
	取引先		748	798	916	
	海外		281	117	272	
WFPウォーク・ザ・ワールド※1参加人数		名	132	147	126	
チャリティランチ※2喫食数		食	317	395	541	
地域での清掃活動等の参加人数※3		名	736	645	590	子会社含む
環境保護活動参加人数※4		名	80	87	63	

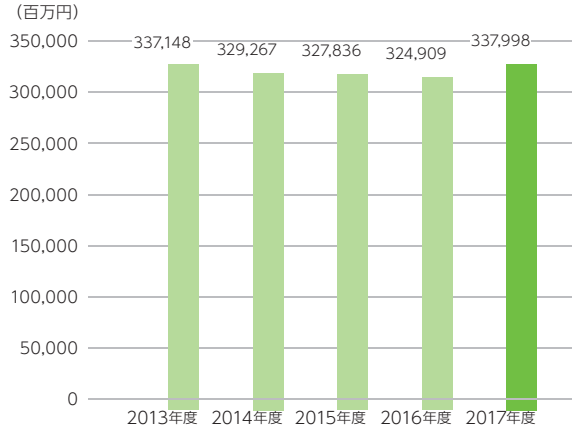
※1 国連WFP協会主催、子どもの飢餓撲滅のためのチャリティウォークイベント
※2 社員食堂でのチャリティ企画
※3 生産拠点の周辺清掃、リフレッシュ水島港クリーン大作戦(水島工場)、クリーンウォーキング(大東カカオ(株))等の合計参加人数
※4 海の浄化活動(横浜磯子事業場)、森の保護活動(横浜磯子事業場)、企業の森活動(名古屋工場)の合計参加人数

本ページに記載しているのは実績の一部です。
そのほかの実績はホームページの「CSRデータ集」をご覧ください。http://www.nisshin-oillio.com/company/csr/report.html

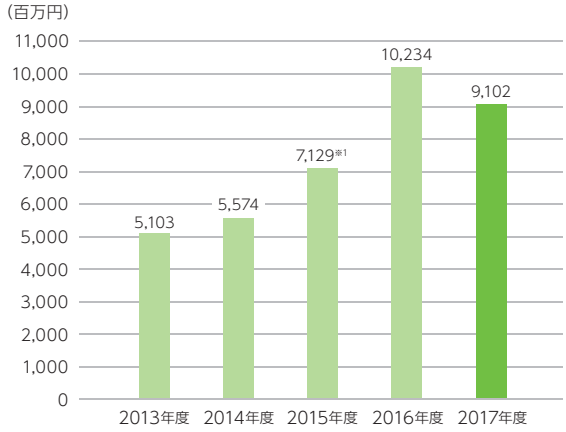
財務データ（連結）

※1 2016年度から会計方針を変更したため、
2015年度については遡及適用後の数値を記載しています。

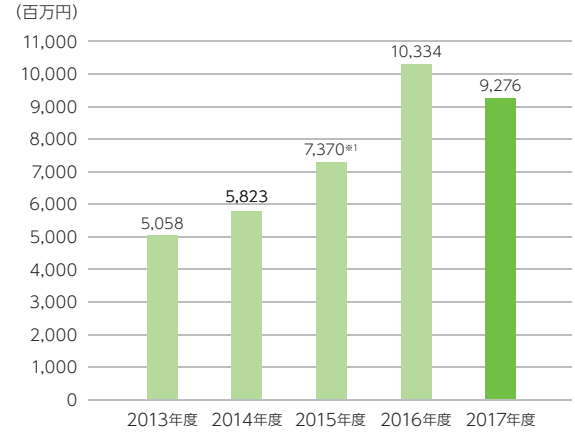
■ 売上高



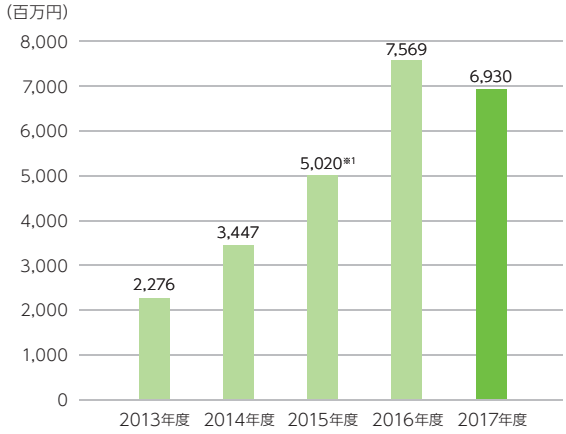
■ 営業利益



■ 経常利益



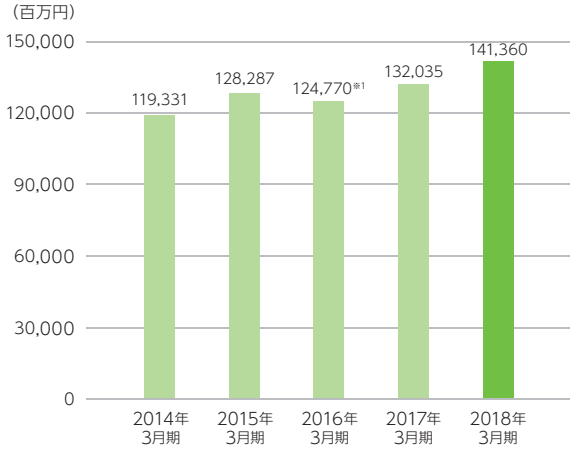
■ 親会社株主に帰属する当期純利益※2



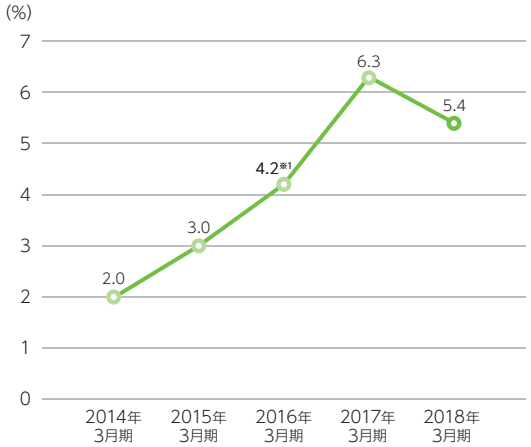
※2 「企業結合に関する会計基準」等の適用にともない、従来の「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に名称が変更になりました。

■ 総資産

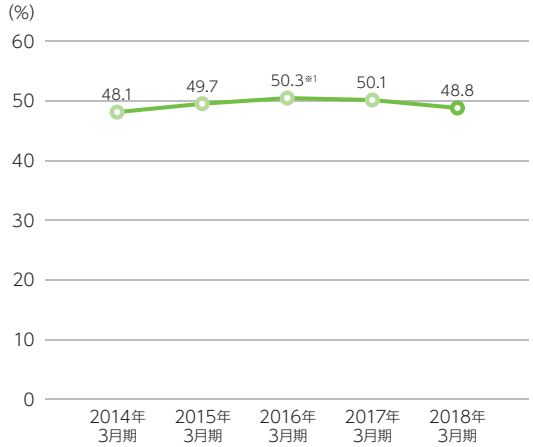
■ 純資産



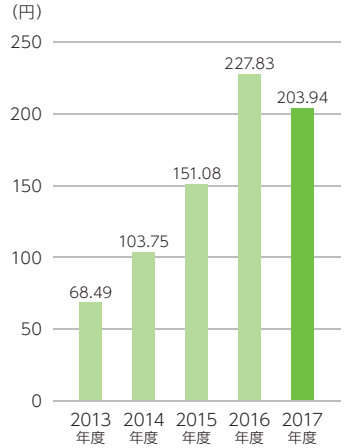
■ 株主資本利益率（ROE）



■ 自己資本比率

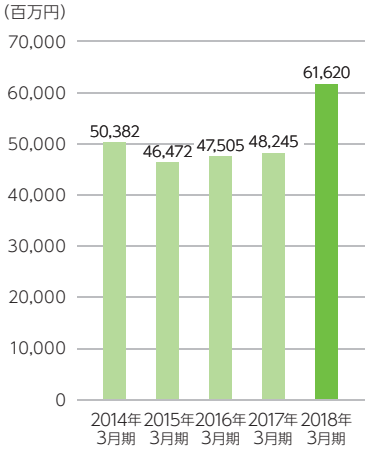


■ 1株当たり当期純利益(EPS)※3

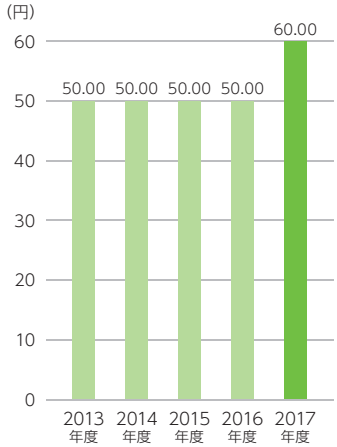


※3 算出の基礎となる株数について、2013年度から2017年度上期は株式併合後に換算して記載しています。

■ 有利子負債

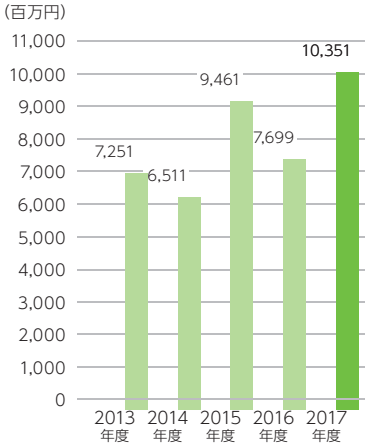


■ 年間配当金※4

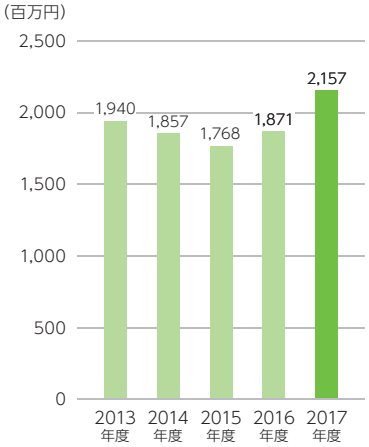


※4 2013年度から2017年度中間配当までの配当金は、株式併合後に換算して記載しています。

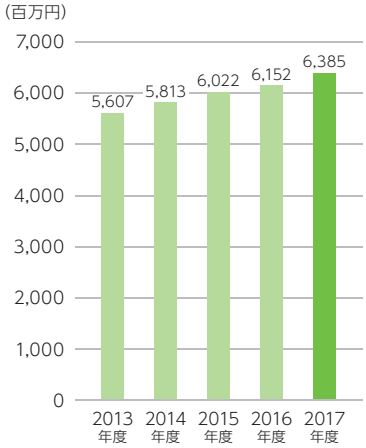
■ 設備投資額



■ 研究開発費



■ 減価償却費



第三者意見

昨年に引き続き第三者意見を述べさせていただきます。本コーポレートレポート、日清オイリオグループCSRデータ集2018を読み、CSR担当部署との対話をしました。同社のCSRは、2005年に定めた基本方針や2011年から参加している国連グローバル・コンパクトに基づき、堅実な取り組みを真摯に行っていると考えます。CSRの重点取り組み領域（マテリアリティ）の特定に取り組みつつあり、同社が持続可能な事業を進めるうえで何をすべきか、今後同社らしい方針が社内外に向けて明確に打ち出されることを期待します。

■ 特に評価できる点としては、

- 同社は中期経営計画において「ESGを重視した経営の実践」を基盤強化策のひとつに据えています。トップメッセージでは、原料調達を海外に求めているという同社グループの特性をふまえ、アジア等における中間所得層の増加や国内の健康志向などの市場環境の変化などを述べたうえで、世界的な人口増を食と栄養の面から支え企業としても持続的に成長しているというビジョンを示しており、わかりやすいトップメッセージになっています。
- すべての原材料・サービス等の調達活動の指針となる「日清オイリオグループ調達基本方針」、同時に「パーム油調達方針」も策定し、2020年を目標年として持続可能性に配慮したパーム油調達体制を目指すという目標を明確にしたことは高く評価できます。今後基本方針の内容を公開することに加え、サプライチェーンにおける具体的な調査実施や持続可能性に配慮したサプライヤーとの取引拡大などの進捗状況について、順次公開されていくことを期待します。
- 横浜磯子事業場、名古屋工場の発電設備における余剰電力をほかの生産拠点に融通することを通じ、全国4カ所の生産拠点におけるエネルギーの調達から共有までを最適化する取り組みをスタートしたことは、食用油製造企業としてエネルギー消費する同社として非常に重要な環境課題に切り込んだ取り組みであり、高く評価されます。

■ 今後に期待する点としては、

- 同社らしいマテリアリティの特定のために、内外の視点から議論が進んでいるとうかがいました。マテリアリティの特定プロセスにおいて、ウチとソトの意見が食い違う領域が出てきます。その領域こそが企業の持続可能な成長について考える良い機会、論点を提供すると考えますので、ぜひその食い違いを深堀りしてみてください。
- 持続可能なサプライチェーンの構築に関して、今後実践するうえで、サプライヤーの環境、社会面のアセスメントと改善支援がどこまでできるか、難しい判断が出てくると思われます。抽象的な議論ではなく、同社のグローバルに広がるサプライチェーンの中で生きる人々を思い起こし、それらの人々の健康と生活「Well-being」を実現することが同社のSDGsであると思って、取り組んでいただければと思います。

公益財団法人パブリックリソース財団
専務理事　岸本幸子

東京大学教養学部卒。ニュースクール大学院でノンプロフィットマネジメント修士課程修了。現財団を創設し、CSR推進、社会的投資や寄付などの社会的なお金の仕組みの開発、社会的インパクト評価等に携わる。複数の非営利組織で理事を務めるほか、金融機関の社外監査役やフィデューシャリー・デューティのアドバイザーを担ってきた。

第三者意見を受けて

今年度も当社グループの活動について、貴重なご意見をいただきありがとうございます。
世界規模で持続可能な社会の構築に関心が高まる中、「日清オイリオグループ調達基本方針」の制定について評価いただいたことは、今後活動を推進していくうえで大変励みとなりました。また、当社グループが社会に貢献できることについて、社内外での議論を深めながら、マテリアリティの特定を進めてまいります。
当社グループは中期経営計画にて「グローバリゼーション」を掲げています。グローバルに事業を展開するうえで、世界中のさまざまなステークホルダーについても思いをはせ、すべての人々の健康で幸福な「美しい生活」（Well-being）に貢献していけるよう、“植物のチカラ®”を大いに活用して取り組んでまいります。

日清オイリオグループ株式会社
コーポレートコミュニケーション部

会社概要

日清オイリオグループ株式会社

会社概要

商　　号	日清オイリオグループ株式会社
本　　社	〒104-8285 東京都中央区新川一丁目23番1号
電　　話	(03) 3206-5005
資 本 金	16,332百万円(2018年3月31日現在)
売 上 高	337,998百万円(2018年3月期・連結)
従業員数	2,769名(2018年3月31日現在・連結)

取締役および監査役(2018年6月28日現在)

代表取締役会長	今村　隆郎	
代表取締役社長	久野　貴久	
代 表 取 締 役	石神　高	
取　　締　　役	尾上　秀俊	吉田　伸章
	小林　新	河原﨑 靖
取締役(社外)	鳴沢　隆	白井　さゆり
監査役(常勤)	藤井　隆	栢之間　昌治
監査役(社外)	新谷　謙一	町田　恵美

国内事業所一覧

大阪事業場、横浜磯子事業場(横浜磯子工場)、名古屋工場、堺工場、水島工場、中央研究所、北海道支店、東北支店、関東信越支店、東京支店、中部支店、大阪支店、中国支店、九州支店、盛岡営業所、郡山営業所、新潟営業所、長野営業所、埼玉営業所、横浜営業所、静岡営業所、北陸営業所、四国営業所、岡山営業所、鹿児島営業所、横浜神奈川事業所

国内生産4拠点

■ 横浜磯子事業場
敷地面積 約233,100㎡

■ 名古屋工場
敷地面積 約98,800㎡

■ 堺工場
敷地面積 約28,800㎡

■ 水島工場
敷地面積 約110,000㎡

グループ主要会社(国内)

攝津製油株式会社
日清商事株式会社
日清物流株式会社
株式会社NSP
大東カカオ株式会社
株式会社日清商会
株式会社マーケティングフォースジャパン
日清ファイナンス株式会社
株式会社ゴルフジョイ
もぎ豆腐店株式会社
ヤマキウ運輸株式会社
日清オイリオ・ビジネススタッフ株式会社
株式会社ピエトロ
和弘食品株式会社
幸商事株式会社

グループ主要会社(海外)

上海日清油脂有限公司
日清奥利友(中国)投資有限公司
日清奥利友(上海)国際貿易有限公司
Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.
Industrial Química Lasem, S.A.U.
T.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.
PT. Indoagri Daitocacao
Intercontinental Specialty Fats (Shanghai) Co., Ltd.
中糧日清(大連)有限公司
統清股份有限公司
張家港統清食品有限公司

※本ページの情報は「取締役および監査役」を除き、2018年3月31日現在のものです。

日清オイリオグループ株式会社

〒104-8285 東京都中央区新川一丁目23番1号
お問い合わせ先：コーポレートコミュニケーション部
TEL.03-3206-5109
ホームページ：http://www.nisshin-oillio.com
発行：2018年7月（次年度：2019年7月予定）

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C133146
www.fsc.org

Waterless Printing Naturally

VEGETABLE OIL INK

VOC FREE T&K

この報告書は、印刷工程で有害な廃液を出さない、水なし印刷方式で印刷しています。
またインキには、揮発性有機化合物を含まない、植物性のNon-VOCインキを使用しています。